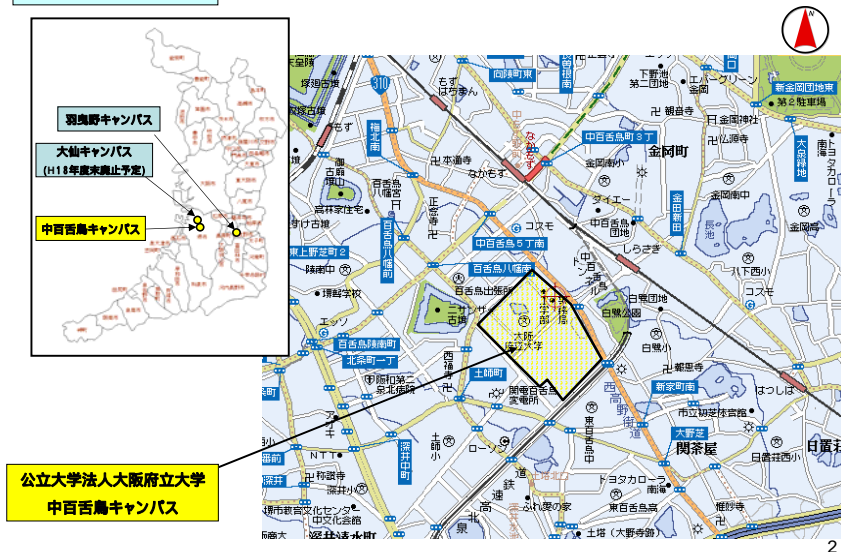


公立大学法人大阪府立大学 総合教育研究機構棟新築整備事業

建設事業評価委員会
平成17年11月4日

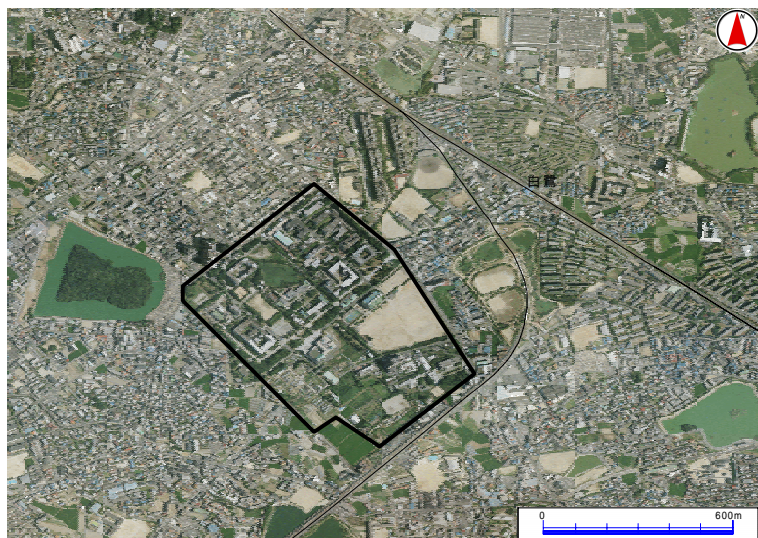
位置図



事業地写真(中百舌鳥キャンパス)

第7回大阪府建設事業評価委員会
H17.11.4

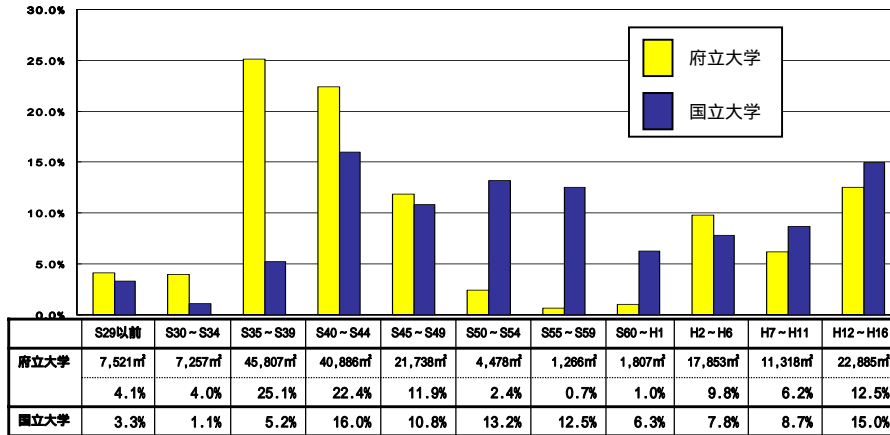
資料 2



中百舌鳥キャンパス学舎配置図



中百舌鳥キャンパスにおける学舎の建設年次



府立大学の学舎保有面積については、附属研究所等を含む総面積。

国立大学の年次別保有面積については、「平成16年度文部科学白書」より出典。

参考：国立大学などの施設については、第2期科学技術基本計画において、老朽化・狭隘化の改善が最重要課題として位置付けられました。これを受けて、文部科学省では、世界水準の教育研究成果の確保を目指し「国立大学等施設緊急整備5か年計画」を策定して、国立大学などの施設の重点的・計画的整備を実施しています。（「平成16年度文部科学白書」より）⁵

中百舌鳥キャンパス学舎整備計画の策定

「公立大学法人大阪府立大学に係る中期目標」（17年4月、知事策定）

教育研究の実施体制に関する目標

- ・全学共通の教養・基礎教育の専門機関として新たに設ける総合教育研究機構の充実を図る。
- ・また、同機構において、時代の要請に応じた質の高い大学教育を提供するため、全学的な教育改革を推進する。
- ・さらに、府民を対象とした公開講座などの大学開放事業を、体系的・一元的に運営する。

「公立大学法人大阪府立大学中期計画」（17年4月、大学策定、知事認可）

教育研究の実施体制に関する目標を達成するための措置

- ・共通教育部門は、全学共通の教養・基礎教育の実施や資格科目の提供について、学部・研究科の協力のもと、その充実を図る。等

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

- ・キャンパスプランに基づき、総合教育研究機構棟を整備する。

6

中百舌鳥キャンパス学舎整備計画の策定

「大阪府立大学キャンパスプラン」 策定（17年3月）

〔背景と目的〕

3大学の再編統合
中百舌鳥キャンパスの施設の老朽化・狭隘化
少子化、グローバル化など社会経済状況の変化

〔平成17～22年度の中長期整備プラン(案)〕

新築整備の着手をめざすもの
総合教育研究機構棟
生命環境科学部大学院学舎
特別高圧変電所

リニューアル改修の着手をめざすもの
旧農学部本館、獣医1・2号館
旧農学部解剖棟
工学部8号館

新築・リニューアル改修に伴い撤去する予定の学舎
旧農学部家畜病院棟、飼育棟
現特別高圧変電所
工学部1、2、3、5、6号館

〔平成23年度以降の長期整備方針(案)〕

基本的な考え方
平成22年度までの進捗状況、新たなニーズへの対応、財源・事業費の精査など踏まえ、具体的計画を検討

第2期中期目標期間(H23～28)に整備着手をめざす学舎
工学部7号館等のリニューアル改修整備
大学管理本部、学生会館等のリニューアル改修整備
理学部、人間社会学部、経済学部関係学舎の整備

7

事業の目的と内容

〔目的〕

17年4月に総合教育研究機構を設立したが、同機構所属教員が既存の複数学舎に分散。このため、学生の利便性を欠いているとともに、教員同士の連携や同機構における各種事業の推進が困難な状況。

また、全学的に老朽化、狭隘化が進行、加えて、旧女子大との再編、旧看護大の教養教育の実施などにより、中百舌鳥キャンパスにおける学生も増加し、教育研究活動に影響を及ぼしている。

これらの状況を解消するため、総合教育研究機構棟の整備を行うもの

〔内容〕

学舎規模：約14,000㎡ 共用部分含む

(内訳 講義室・実験室：約9,700㎡、教員用諸室：約3,800㎡、

高等教育開発C・イクステンションC等：約500㎡)

総事業費：約40.3億円(内訳 建設費用：29.0億円、金利・事務費等：11.3億円)

維持管理費：約1.0億円/年

「建築物のライフサイクルコスト」((財)建築保全センター発行による)

8

事業を巡る社会経済情勢

【大学間競争の激化】

18歳人口の減少や社会のグローバル化
 かつてない厳しい大学間競争の時代
 公立大学法人大阪府立大学が「世界に通用する”高度研究型大学”」を目指すとともに、
 自律型経営を推進
 優秀な学生・教員を確保していく必要があり、魅力あふれる教育研究環境の提供が
 不可欠

【耐震性、安全性の確保】

学舎には、研究の性質上薬品棚や高圧ガス配管、工作機器類などが多数配置
 地震や火災発生等緊急時の安全性の確保が重要な課題

【大仙キャンパス(旧女子大)の廃止】

大仙キャンパス(旧女子大)については、平成18年度末に廃止を予定しており、平成19
 年春には、教員・学生ともに中百舌鳥キャンパスに移転
 既存学舎の改修等により、教員研究室等を確保することとしているが、各学舎に分散
 することにより教育研究に支障をきたす恐れがあり、早期の学舎整備が必要

9

事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【学舎の老朽化、狭隘化の解消】

老朽化の解消 ~ 総合教育研究機構所属教員使用学舎の状況 ~

学舎名	建設年次	備考
A1棟(旧総合科学部1号館)	昭和38年	・機構棟へ移転後、リニューアル改修 により空き室を活用予定。 学舎整備は、リニューアル改修を 基本とし、老朽化が著しく建物を活用 できないものについてのみ、新築整 備を実施
A2棟(旧総合科学部2号館)	昭和35年	
A3棟(コミュニティ棟)	昭和35年	
A14棟(旧工学部4号館)	昭和40年	
A15棟(旧総合科学部3号館)	昭和57年	

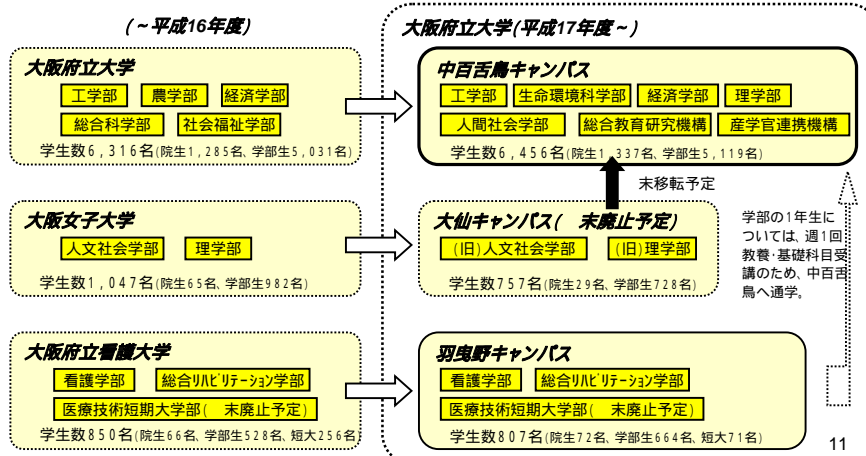
建設後23年~45年が経過

10

事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【学舎の老朽化、狭隘化の解消】

狭隘化の解消 ~ 学部・学科の再編状況と学生数の増加について ~



事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【学舎の老朽化、狭隘化の解消】

狭隘化の解消 ~ 中百舌鳥キャンパスにおける建物面積について ~

国基準面積()に対する使用面積の割合(学部・大学院等施設)

国基準面積	H17年度末使用面積見込み	機構棟整備後使用面積見込み
166,220㎡	123,477㎡	137,477㎡
	国基準面積に対する充足率 74.3%	国基準面積に対する充足率 82.7%

国基準面積については、「国立学校建物基準面積積算表」による。
 教員定数及び学生定数等による学部・大学院等の施設面積であり、附属研究所等は除く。

国立大学等施設の国基準面積に対する充足率(平成17年度末見込み)

89.1%

文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 第9回学術研究推進部会資料より。
 学部・大学院、高専、附属研究所・附属研究施設、大学共同利用機関の面積(図書館等除く)。

12

事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【 学部分散の解消による学生の利便性の向上】

総合教育研究機構使用学舎
 ・A1棟(旧総合科学部1号館)
 ・A2棟(旧総合科学部2号館)
 ・A3棟(旧コミュニティ棟)
 ・A14棟(旧工学部4号館)
 ・A15棟(旧総合科学部3号館)

「総合教育研究機構棟」に集約
 ・学生の利便性の向上
 ・効率的な教養教育の実施
 +
 新たな機能の付加
 ・高等教育開発センター
 (教育内容・方法の組織的、恒常的
 改善を検討)
 ・エクステンションセンター
 (府民ニーズに対応した特色ある講座
 を体系的に提供)



事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【 バリアフリー設計による身体障害者の快適な施設利用】

現在、総合教育研究機構が使用する学舎については、全ての学舎において、バリアフリー対策が必要な状況。

総合教育研究機構棟の整備により、学生をはじめ、全ての施設利用者に快適な教育研究環境を提供。

【 空調・電気設備機器の最新化等による環境負荷の軽減】

現在、総合教育研究機構が使用する学舎については、建設後23～45年が経過しており、空調・電気設備機器等の老朽化により、環境への負荷が大きい。

総合教育研究機構棟の整備による空調・電気設備機器の最新化や、断熱工法の採用などにより、環境負荷を軽減。

事業効果 ~ 事業効果の定性的分析 ~

【 魅力あふれる教育研究環境の提供による優秀な学生・教員の確保】

大学間競争の激化(少子化の到来による大学全入時代の到来等)

・我が国の18歳人口

H3年度:200万人以上、H13年度:150万人以上、H23年度予測:120万人

オープンキャンパスの実施

・平成17年8月実施、700名参加

教育内容、研究内容とともに、学舎の印象が志願者数に影響。



魅力あふれる教育研究環境の提供

優秀な学生・教員の確保

「世界に通用する“高度研究型大学”の実現と自律的経営の実現」

今後のスケジュール

	17年度	18年度	19年度	20年度
実施設計	←→			
工事		←→		
供用				●→